

耐震化を促進するための施策一覧

	重点的に耐震化を図る建物	耐震化施策	実施内容
地震被害の低減	住宅	○住宅の耐震化の促進 ○耐震対策の促進	○HPにおける住宅や建築物の耐震化に関するポータルサイトの開設 ○住宅の耐震化に繋がる活動への支援 ○耐震診断や耐震改修費の支援 ○部分改修や防災ベッド等の紹介
	多数の者が利用する建築物	○大規模建築物以外の建築物（耐震化を努める建築物）の耐震化の促進	○大規模建築物以外の建築物 ・耐震診断や耐震改修費の支援
発災後の対応の円滑化	防災上重要な施設	○防災拠点建築物以外の建築物（耐震化を努める建築物）の耐震化の促進	○防災拠点建築物以外の建築物 ・耐震診断や耐震改修費の支援（民間建築物） ・国の補助制度や緊急防災・減災事業の活用 の推進 ・市促進計画に基づく計画的な耐震化の推進（市有施設）
	沿道建築物	○耐震診断等による耐震化の促進	○耐震化に向けた環境整備 ・県と連携した周知・啓発による耐震診断や耐震改修の支援

耐震化の促進を図るための総合的な取組

- (1) 耐震化に関する啓発及び知識の普及
 - ①セミナー、講習会、戸別訪問、出前講座等の実施
 - ②地震防災マップの作成・公表
 - ③パンフレットの作成・配布
 - ④インターネットによる情報提供の充実
 - ⑤リフォームに合わせた耐震化の誘導
 - ⑥基準適合認定建築物の表示制度の活用促進
- (2) 耐震化を促進するための相談体制等の整備
 - ①相談窓口サービスの充実
 - ②リフォーム相談体制の整備
 - ③業界と連携した耐震診断や耐震改修の促進
 - ④建築物の耐震改修の計画の認定等による促進
- (3) 耐震化による税制等の優遇措置の活用
- (4) 総合的な安全対策に関する取組
 - ①ブロック塀等の倒壊防止
 - ②窓ガラス、外壁タイル、屋外看板、天井等の落下防止
 - ③住宅の家具の転倒防止
 - ④エスカレーターの落下防止
 - ⑤給湯設備の転倒防止
 - ⑥エレベーターの閉じ込め防止対策
 - ⑦伊万里市の地盤特性に応じた総合的な耐震対策の推進



伊万里市耐震改修促進計画 概要版

計画策定の背景

平成28年4月に熊本地震が発生し、県内でも6市町において震度5以上を記録しました。伊万里市(以下「市」という。)では、住宅・建築物の倒壊等の建物被害はなかったものの、市内でも大規模地震が発生する可能性が十分にあることを認識させられました。このようなことから、市では、平成25年度の法律改正と熊本地震を踏まえ、「建築物の耐震化に関する目標」、「耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策」等について、「伊万里市耐震改修促進計画」を定めるものとします。

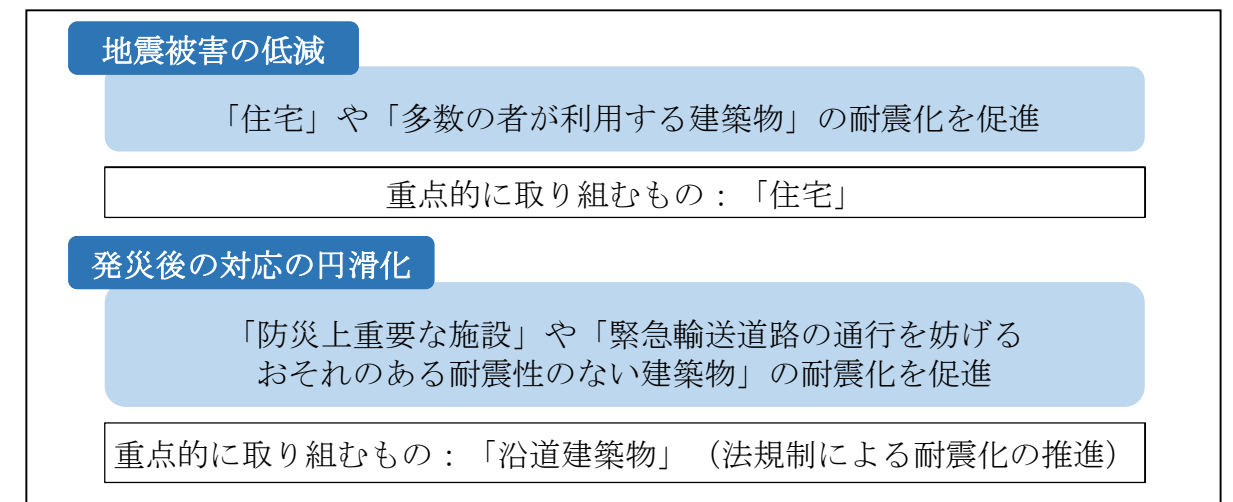
計画策定の趣旨

市では、耐震改修促進法に基づき、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、県、市及び建築関係団体等が連携して、既存建築物の耐震診断・耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として、「伊万里市耐震改修促進計画」を策定します。

計画策定の位置づけ

本計画は、耐震改修促進法に基づき国が定めた基本方針により作成するもので、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、耐震化の目標や施策、地震に対する安全性の普及啓発や措置等の事項を定め、市内の耐震診断や耐震改修の促進に関する施策の方向性を示すマスタープランとして位置づけます。また、策定においては、「伊万里市地域防災計画」等に定められている防災関連施策等を踏まえ整合を図るものとします。また、本計画は、2018年度（平成30年度）から2025年度までの8年間を計画期間とし、耐震化の目標と目標達成に向けた取組を定めます。なお、今後の社会経済情勢の変化等を考慮し、計画期間中であっても必要に応じて計画の見直しを行うものとします。

計画の基本方針



建物所有者に対する「啓発・情報提供」や「国の補助制度を活用した支援」を県と連携しながら行います。

想定される地震規模と被害状況

●地震被害想定

伊万里市地域防災計画においては、想定地震による地震被害想定として、以下の被害の想定を実施しています。

①想定される地震規模断層の特性化震源モデル

表 活断層による想定地震

想定地震	断層長 (モデル)	深さ	地震規模
楠久断層	18.0km×18.0km	3.0km	マグニチュード6.9

②想定される被害状況

表 楠久断層地震被害想定結果 (建物被害)

建物被害	全壊棟数及び火災による建物被害 (焼失棟数)		
半壊棟数	冬の深夜	夏の昼12時	冬の夕方18時
約3,900棟	約670棟	約670棟	約670棟

③人的被害その他被害想定まとめ

表 楠久断層地震 その他被害想定まとめ

被害項目	被害数量			
	冬の深夜	夏の昼12時	冬の夕方18時	
人的被害	死者数	約40人	約20人	約30人
	負傷者	約570人	約310人	約390人
	自力脱出困難者数	約90人	約60人	約70人
ライフライン被害	電力被害：停電軒数	約110軒	約110軒	約110軒
	上水道被害：断水人口	約27,000人	約27,000人	約27,000人
	下水道被害：機能支障人口	約570人	約570人	約580人
	通信被害：不通回線数	約140回線	約140回線	約150回線
	都市ガス：供給停止戸数	約20戸	約20戸	約20戸
	LPガス：供給停止戸数	約790戸	約790戸	約790戸
生活支障被害	避難者数	約6,000人	約6,000人	約6,000人

出典：「伊万里市地域防災計画 (平成29年5月版)」

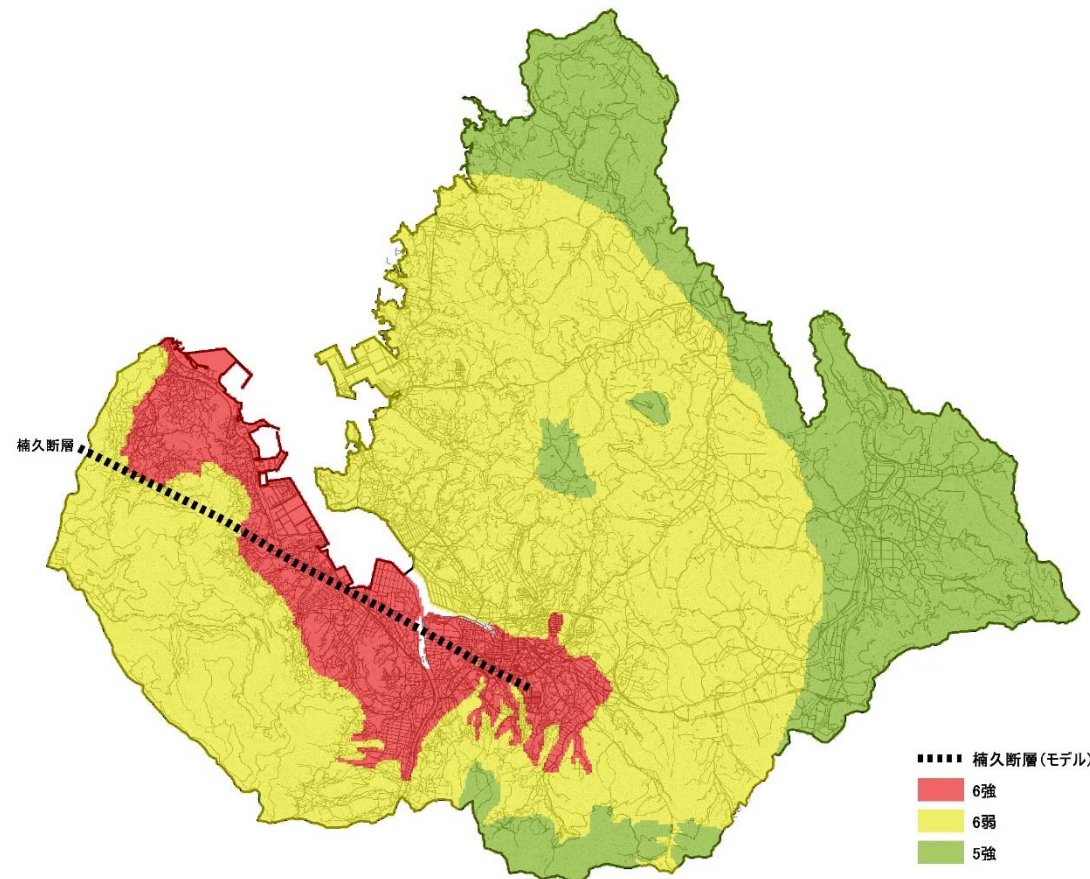


図 伊万里市の揺れやすさ

耐震化の現状と目標

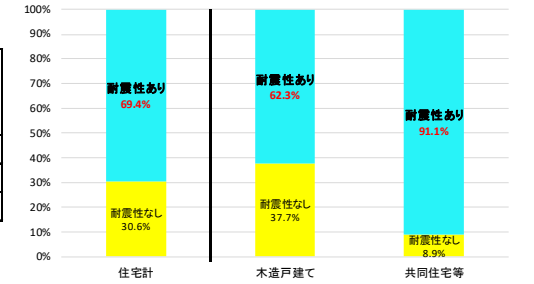
①住宅

住宅の耐震化の現状は、平成25年度住宅・土地統計調査から、平成25年度時点において全体で69.4%と推計されます。

住宅の耐震化率 (平成25年度時点)

	全棟数	S57以降 建築棟数	S56以前建築棟数		耐震化率 (%)	
			棟数	耐震性有り 棟数		耐震性無し 棟数
住宅計	18,810	10,690	8,120	2,368	5,752	69.4%
木造戸建て	14,151	7,794	6,357	1,018	5,339	62.3%
共同住宅等	4,659	2,896	1,763	1,350	413	91.1%

資料：H25年住宅・土地統計調査



目標

2013年度 (平成25年度) : 69.4% ▶ 2025年度末 : おおむね解消

②多数の者が利用する建築物

多数の者が利用する建築物の耐震化の状況は、庁内資料の集計結果から、全体で80.4%です。所有者別に見た場合には、市有施設の耐震化率は96.1%で、民間施設は71.3%となっています。

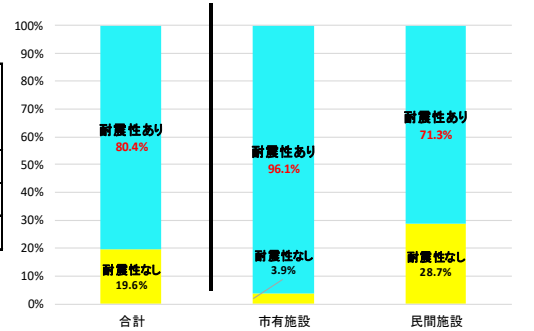
多数の者が利用する建築物の耐震化率 (平成29年度)

	全棟数	S57以降 建築棟数	S56以前建築棟数		耐震化率 (%)	
			棟数	耐震性有り 棟数		耐震性無し 棟数
多数の者が利用する建築物 計	138	88	50	23	27	80.4%
市有施設※1	51	26	25	23	2	96.1%
民間施設※2	87	62	25	0	25	71.3%

庁内資料による推計値

※1：市有特定建築物

※2：民間特定建築物 (工場等含む)



目標

2025年度末 : おおむね解消

③防災上重要な施設

防災上重要な施設の耐震化の状況は、全体で85.1%です。

防災上重要な施設の耐震化率 (平成29年度)

	全棟数	S57以降 建築棟数	S56以前建築棟数		耐震化率 (%)	
			棟数	耐震性あり 棟数		耐震性なし 棟数
防災上重要な施設※ 計	154	91	63	40	23	85.1%

庁内資料による推計値

※拠点施設、避難所、避難行動要支援者施設等



目標

2025年度末 : 100%

④沿道建築物

沿道建築物については、平成26年度に、市における佐賀県緊急輸送道路沿いの建築物を調査しています。対象となる建物は昭和56年以前に建築された建物となりますが、耐震診断の実施を含めて、耐震性の確認が必要です。

目標

2025年度末 : 100%